

TPPを通じて実現すべき内容

—わが国の通商戦略に関する提言・別添より抜粋—

2011年4月19日
日本経済団体連合会

(1) 経済成長と雇用を生む7つの事例

- ・ 関税撤廃により、高度な技術を活かした製品・基幹部品の輸出を維持・拡大、国内製造業の拠点を維持
- ・ 例：乗用車(米国2.5%)
薄型テレビ(米国5%)

① 関税撤廃等



- ・ シングルウィンドウ化等を通じ、納期の短縮、通関コスト削減を図る
- ・ 中小企業を含め、企業の輸出競争力を強化

② 輸出入通関 手続の迅速化



- ・ 海外における正規品の販売で得られるべき収入の確保
- ・ 対策・訴訟等のコスト削減

③ 模倣品・海 賊版対策



- ・ ロイヤリティ料率・海外送金等に対する投資先政府による規制を禁止
- ・ 海外収益の国内への還元を促進し、国内での先端技術開発のインセンティブを拡大

④ 知財対価の 回収促進



- ・ サービス貿易の自由化は、経済発展に不可欠
- ・ クラウドコンピューティング等、成長分野の自由化で新興国等の市場を開拓

⑤ インターネット サービスの自由化



- ・ 環境・エネルギー、ICT等、先端技術・人材を駆使した新産業・インフラ事業の輸出を促進
- ・ 新興国等のインフラ市場を開拓

⑥ 政府調達市場 開放



- ・ インフラ受注・市場参入に際する外国企業への差別を撤廃、新興国等の市場を開拓
- ・ 投資仲裁制度を整備し、投資先政府から受けた不利益を解消

⑦ 外国投資へ の差別撤廃



(2) 国民生活の安全・安心を確保する3つの事例

- ・ 資源・食糧輸出国における輸出制限を禁止
- ・ 資源・食糧安全保障の強化に向け、国内食糧供給を補完

① 資源・食糧の輸入の安定確保



- ・ 輸入食品・製品の安全基準、事故情報の収集、他国への通報制度を整備
- ・ 海外の食品・製品の情報を迅速に入手

② 輸入食品・製品の安全確保



- ・ 生鮮品・加工食品に対する関税を撤廃、検疫条件を見直し、国際基準・科学的根拠に基づき、調和を推進
- ・ 地域の基幹産業として重要な食料品・加工品産業の基盤を強化

③ 生鮮品・加工食品の輸出拡大

